

ストップ！ 壊憲手続き法 始動まであと1年

国民投票法を許さない5・18 集会

日 時： **5月18日**(月) 午後6時30分開会(開場6時15分)

場 所： **コア・いけぶくろ 文化ホール**
(豊島区民センター)

●問題提起 「壊憲手続き法施行まであと1年
どう闘いをつくるか」

坂本 修 (弁護士)

●司 会 山口正紀 (ジャーナリスト・呼びかけ人)

●発 言 谷島光治 (アンボをつぶせ！ちょうちんデモの会)

藤原 晃 (神奈川県高教組)

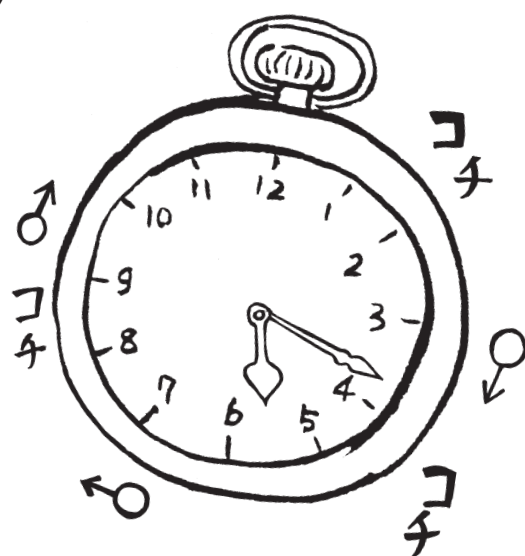
金 静 寅 (在日本朝鮮人人権協会)

高橋俊次 (憲法を生かす北区市民の会)

木村辰彦 (沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック)

●アピール 鉄建公団訴訟原告団／●う た HOWS有志

●デ モ 集会終了後デモをします。(プラカード・幟旗などご持参下さい) 資料代：500円



☆集会に賛同していただける方は1口1000円、団体の場合は3口以上の賛同金にご協力下さい。1口につき協力チケット(資料引きかえ券)2枚をお送りします。

●ストップ！ 壊憲手続き法 始動まであと1年
国民投票法を許さない5・18集会 よびかけ人

内田雅敏(弁護士)／二瓶久勝(国鉄闘争共
関会議議長)／山口正紀(ジャーナ
リスト)

実
行
委
員
局

東京都文京区本郷3-29-10 飯島ビル2F

☎03-5802-3809 FAX03-5802-3806

E-mail: kaiken_no@yahoo.co.jp

●集会スローガン

- ☆壊憲手続き法(国民投票法)を廃案に
- ☆憲法審査会の始動を許すな
- ☆イラク・アフガニスタンでの侵略戦争即時停止
- ☆沖縄グアム協定・ソマリア派兵新法案を許すな
- ☆ロケット発射を口実にした戦時体制づくり・在日朝鮮人弾圧を許すな
- ☆労働法制の改悪反対・労働者派遣法を撤廃せよ
- ☆国鉄闘争の勝利的解決を！



●坂本修さんのプロフィール

1932年生まれ、1959年弁護士に。メーデー事件、三井三池争議、芝信用金庫女性昇格差別事件など多数を担当。主な著書に『国家機密法のすべて』（共著・青木書店）、『格闘としての裁判』（共著・大月書店）、最新刊に『憲法その真実光をどこにみるか』（学習の友社）などがある。

ストップ！ 壊憲手続き法 始動まであと1年

2007年5月14日の国民投票法成立（5月18日公布）を受けて憲法審査会を設置したものの、参議院での与野党逆転という不安定な政治状況下で規則等も定めることができず、同会はいまだ始動していません。そうした状況で、マスコミは明文改憲への動きは遠のいたように言います。しかし、改憲勢力は巻き返しをはかっています。

4月2日、自・公・民・国新の改憲派議員による新憲法制定議員同盟（会長中曽根康弘元首相）は会合を開き、経済団体の意見を聞きました。日本経団連、経済同友会、日本青年会議所の各経済団体は、いずれも戦力の不保持を定めた9条2項と条文を簡単に改正できない硬性憲法としての改正手続を定めた96条の改悪を主張しています。清水正孝日本経団連・国の基本問題検討委員長（東電社長）は、「改憲論議が停滞するなか、9条以外から手をつけるという意見もあるが、北朝鮮の動きなど考えれば9条改定は待ったなしだ。」と述べました。高橋温経済同友会・憲法問題懇談会委員長（住友信託銀行会長）は、「まず国会の発議をする。そうすれば国民的論議も盛り上がる。」とその段取りを述べました。

朝鮮民主主義人民共和国の人工衛星発射をめぐって、日本政府は、「破壊措置命令」に言及するなど、公然たる軍事対応に出ました。マスコミも一体となって労働者・市民の恐怖心をあおり、国家総動員体制を作り上げようとしています。同時に朝鮮バッシングによる在日朝鮮人への人権弾圧を強化する一方、これをテコに改憲世論を勢い

づけようとしています。読売新聞社の全国世論調査（3月14～15日面接方式）では憲法改正賛成51.6%、反対36.1%でした。賛成理由は「国際貢献など今の憲法では対応できない新たな問題が生じているから」が49%で最も多かったことにも、これらが反映しているといえます。

総務省は、この4月から都道府県・市町村の窓口を通じて「憲法改正国民投票法施行」宣伝パンフの配布を始めました。そのうえ2009年度総務省予算には、「国民投票制度準備等関係経費」として47億円を計上、地方自治体と協力し「国民投票名簿整備費用」補助のほか、広報用の国民投票法周知のために300万部のリーフレット、5万枚のポスターを製作します。改憲勢力は抜け目なく、憲法審査会が動かないのなら総務省にしっかり仕事をさせて、2010年5月18日の施行解禁日を見据えています。

3月16日付『朝日新聞』は「憲法改定の是非を問う国民投票法 近づく施行 論議空転」の見出しで「次の衆院選の結果次第では、問題点が整理されないまま改憲案が発議され、国民投票が実施されるという事態も起こりうる。」と客観報道の形をとりながら、改憲世論を刺激しています。本集会は、こんにちの日本の最大課題である壊憲・改憲反対の闘いを労働者・労働組合をはじめとして多くの市民・学生の方たちとも連帯し、より広範にひろげていくことをめざしています。一人でも多くの方のみなさまの集会への参加を訴えます。

国民投票法を許さない5・18集会実行委員会